



だい き いわみざわししょう ふくしけいかく がいようばん  
第7期 岩見沢市 障がい福祉計画 (概要版)

だい き いわみざわししょう じふくしけいかく がいようばん  
第3期 岩見沢市 障がい児福祉計画 (概要版)

2024 ▶ 2026  
れいわ ねんど れいわ ねんど  
(令和6年度～令和8年度)

---

れいわ ねん がつ  
令和6年3月

ほっかいどういわみざわし  
北海道岩見沢市



# 1 基本理念

障がい福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第88条に基づき、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣の定める「基本指針」に即して市町村が3年ごとに定めるものです。障がい児福祉計画は、児童福祉法第33条の20に基づき、こども家庭庁長官及び厚生労働大臣の定める「基本指針」に即して市町村が3年ごとに定めるものです。この2つの計画は、それぞれ法律の定めるところにより、一体のものとして作成できるとされています。

これに基づき、本市では2つの計画を一体のものとして「岩見沢市障がい福祉計画（第7期）・岩見沢市障がい児福祉計画（第3期）」（令和6～8年度）の計画策定を進めます。

「岩見沢市障がい福祉計画（第7期）・岩見沢市障がい児福祉計画（第3期）」は、国の定める基本指針に即し、地域において必要な「障害福祉サービス」及び「相談支援」並びに「地域生活支援事業」の各種サービスが計画的に提供されるよう、令和8年度における障害福祉サービス等に関する数値目標の設定及び各年度のサービス需要を見込むとともに、サービスの提供体制の確保や推進のための取組を定めるものです。

国が示す本計画の基本理念は以下の7点です。

- (1) 障がいのある方等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- (2) 市町村を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- (3) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- (4) 地域共生社会の実現に向けた取組
- (5) 障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援
- (6) 障がい福祉人材の確保と定着
- (7) 障がいのある方の社会参加を支える取組の定着

上記に示した国の基本理念を本計画においても踏襲します。

## 2 基本的方針

本計画では、基本理念の実現に向け、国の施策の方向性や「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（令和5年子ども家庭庁・厚生労働省告示第1号）」を勘案し、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画の進捗状況と課題を踏まえ、次の12の施策の方向性を掲げます。

### (1) 地域における生活の維持及び継続

障害者総合支援法の改正による努力義務化等を踏まえ、地域生活支援拠点等の機能の充実を進めるとともに、地域生活を希望する方が地域での暮らしを継続することができるような体制確保に努めます。

### (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいのある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を一層推進し、精神障がいのある方が精神科病院から退院した後の地域生活の定着に向けた支援を進めます。

### (3) 福祉施設から一般就労への移行の推進

一般就労への移行や工賃・賃金向上への取組を一層促進させるとともに、就労定着支援事業の利用促進を図り、障がいのある方が安心して働き続けられる環境整備を進めます。

### (4) 「地域共生社会」の実現に向けた取組

引き続き地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取組むとともに、地域の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築を推進します。

### (5) 発達障がいのある方への支援の一層の充実

発達障がいのある方に対して適切な対応を行うため、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障がいのある方の家族等に対する支援体制の充実を図るとともに、発達障がいを早期かつ正確に診断し、適切な発達支援を行う必要があることから、発達障がいの診断等を専門的に行うことができる医療機関等の確保に努めます。

### (6) 障害児通所支援等の地域支援体制の整備

引き続き重症心身障がいのある子ども・医療的ケア※が必要な子どもへの支援を推進するとともに、保育、保健医療、教育の関係機関と連携し、障がいのある子どもに対する重層的な地域支援体制の構築に努めます。

(7) 相談支援体制の充実・強化  
更なる相談支援体制の充実・強化等を推進し、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化に向け、個別事例の検討等の取組を着実に進めていきます。

(8) 障がいのある方の社会参加を支える取組  
関係者等の連携の機会の設置、人材育成や創造活動への支援等の取組を推進し、文化芸術活動を通じて障がいのある方の個性と能力の発揮及び社会参加を図ります。

(9) 障害福祉サービス等の質の確保  
障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、改めて障害者総合支援法の基本理念を念頭に、その目的を果たすためには、利用者が真に必要とする障害福祉サービス等の提供を行うことが重要であることから、質の確保に向けた体制構築に努めます。

(10) 障がい福祉人材の確保と定着  
障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等、関係者と協力して取組んでいきます。

(11) 障がいのある方に対する虐待の防止  
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、関係機関、民間団体等との連携協力体制の整備を目的とした虐待ネットワーク会議の開催や障がいのある方の福祉及び権利擁護\*に関し、専門的知識または経験を有し専門的に従事する職員の確保に努めます。

(12) 障がいのある方による情報の取得利用・意思疎通の推進  
障害者情報アクセシビリティ\*・コミュニケーション施策推進法の基本理念に基づき、視覚や聴覚の障がいのある方等に対し、情報の取得利用・意思疎通に係る施策の推進や障がいの特性に配慮した意思疎通支援、支援者の養成等の促進を図ります。

### 3 基本目標設定の考え方

障がいのある方もない方もともに支えあい、安心して自分らしい生活を送ることができる地域づくりを進めるうえで、障がいのある方の自立支援の観点から、各種課題に対応するため、令和8年度を目標年度とする、障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）において、必要な障害福祉サービスの提供体制の確保にかかる目標として、下記のとおり成果目標を設定します。

#### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行目標

項目	数値	備考
令和4年度の入所者数	176人	令和5年3月31日現在
【令和8年度の目標値】 地域生活移行者数	11人	国：令和4年度末施設入所者の6%以上
【令和8年度の目標値】 施設入所者減少者数	9人	国：令和4年度末の5%以上削減

#### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る目標

項目	目標値
保健・医療・福祉関係者による協議の場	年2回

#### (3) 地域生活支援の充実目標

項目	目標値	備考
地域生活支援拠点等の整備	1か所	令和8年までに整備予定

## (4) 福祉施設から一般就労への移行目標

### ① 一般就労への移行者

#### 【一般就労移行者数】

項目	数値	備考
令和3年度の一般就労移行者数	6人	令和4年3月31日現在
【令和8年度の目標値】 年間一般就労移行者数	8人	国：令和3年度の1.28倍以上

#### 【就労移行支援事業所の一般就労への移行】

項目	数値	備考
令和3年度の就労移行支援利用者の 一般就労移行者	4人	令和4年3月31日現在
【令和8年度の目標値】 年間一般就労移行者数	6人	国：令和3年度の一般就労への移行実績の 1.31倍以上

#### 【就労継続支援A型事業所の一般就労への移行】

項目	数値	備考
令和3年度の就労継続支援A型 利用者の一般就労移行者	1人	令和4年3月31日現在
【令和8年度の目標値】 年間一般就労移行者数	2人	国：令和3年度の一般就労への移行実績の 1.29倍以上

#### 【就労継続支援B型事業所の一般就労への移行】

項目	数値	備考
令和3年度の就労継続支援B型 利用者の一般就労移行者	1人	令和4年3月31日現在
【令和8年度の目標値】 年間一般就労移行者数	2人	国：令和3年度の一般就労への移行実績の 1.28倍以上

② 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が一定水準以上である事業所の割合【新規】

項目	数値	備考
目標年度（令和8年度）の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が一定水準以上である事業所の割合	50%	国：就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上

③ 就労定着支援事業利用者

項目	数値	備考
令和3年度の就労定着支援利用者数	5人	令和4年3月31日現在
目標年度（令和8年度）の就労定着支援事業利用者数	10人	国：令和3年度の就労定着支援事業利用実績の1.41倍以上

## (5) 障がい児支援の提供体制の整備目標

### 【重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保】

項 目	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
児童発達支援事業所	1 か所	1 か所	1 か所
放課後等デイサービス	1 か所	1 か所	1 か所

## (6) 相談支援体制の充実・強化

### 【総合的・専門的な相談支援】

項 目	数 値
基幹相談支援センター	1 か所

### 【地域の相談支援体制の強化】

項 目	見込数
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	年3回
地域の相談機関との連携強化や人材育成の取組の実施回数	年2回

## (7) 障害福祉サービス等の質の向上

### 【障害福祉サービス等に係る各種研修の活用】

項 目	見込数
北海道等が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市職員の参加人数	年5人

## 5 障害福祉サービスの見込量

### (1) 訪問系サービス

サービス種別		単位	令和6年度(見込)	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)
訪問系サービス		時間/月	4,959時間	5,159時間	5,369時間
		利用者数	155人	159人	164人
うち わけ	居宅介護	時間/月	1,559時間	1,592時間	1,625時間
		利用者数	111人	112人	113人
	重度訪問介護・ 重度障害者等包括支援	時間/月	2,859時間	3,009時間	3,167時間
		利用者数	9人	11人	12人
	同行援護	時間/月	466時間	466時間	466時間
		利用者数	29人	29人	29人
行動援護	時間/月	75時間	92時間	111時間	
	利用者数	6人	8人	11人	

にっちゅうかつどうけい  
(2) 日中活動系サービス

サービス種別		単位	令和6年度(見込)	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)
1	療養介護	利用者数	15人	15人	15人
2	生活介護	利用者数	320人	325人	330人
		人日/月	6,672人日	7,033人日	7,414人日
3	自立訓練(機能訓練)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	20人日
4	自立訓練(生活訓練)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	20人日
5	自立訓練(宿泊型)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	30人日
6	就労移行支援	利用者数	14人	14人	14人
		人日/月	250人日	250人日	250人日
7	就労継続支援(A型)	利用者数	65人	70人	75人
		人日/月	1,250人日	1,300人日	1,350人日
8	就労継続支援(B型)	利用者数	444人	463人	483人
		人日/月	8,389人日	8,725人日	9,074人日
9	就労定着支援	利用者数	8人	9人	10人
10	短期入所(福祉型)	利用者数	12人	12人	12人
		人日/月	100人日	100人日	100人日
11	短期入所(医療型)	利用者数	1人	1人	1人
		人日/月	1人日	1人日	1人日

※「就労選択支援」は、令和6年4月以降の新規サービスです。施行期日は、改正障害者総合支援法公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日となっており、施行期日及び実施事業所が不明なため、今回の計画では算出しません。

### (3) 居住系サービス

サービス種別		単位	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
1	自立生活援助	利用者数	0人	0人	1人
2	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数	267人	278人	288人
3	施設入所支援	利用者数	173人	170人	167人

### (4) 相談支援

サービス種別		単位	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
1	計画相談支援	利用者数/年	1,093人	1,099人	1,106人
		利用者数/月	91人	92人	92人
2	地域移行支援	利用者数	2人	2人	2人
3	地域定着支援	利用者数	11人	11人	11人

## 6 障害児通所支援の見込量

### (1) 障害児通所支援

サービス種別		単位	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
1	児童発達支援	利用者数	126人	119人	112人
		人日/月	927人日/月	950人日/月	974人日/月
2	医療型児童発達支援	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日/月	0人日/月	4人日/月
3	放課後等デイサービス	利用者数	332人	352人	372人
		人日/月	3,984人日/月	4,224人日/月	4,464人日/月
4	保育所等訪問支援	利用者数	3人	3人	3人
		人日/月	8人日/月	12人日/月	17人日/月
5	居宅訪問型児童発達支援	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日/月	0人日/月	4人日/月

### (2) 障害児相談支援

サービス種別		単位	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
1	障害児相談支援	利用者数/年	510人	520人	530人
		利用者数/月	240人	282人	331人

## 7 ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう 地域生活支援事業の見込量

### (1) ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業

サービス種別	単位	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）	令和8年度（見込）
1 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	あり	あり	あり
2 自発的活動支援事業	実施の有無	あり	あり	あり
3 相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	設置数	2か所	2か所	3か所
基幹相談支援センター	実施の有無	なし	なし	あり
② 市町村相談支援事業 機能強化事業	実施の有無	あり	あり	あり
③ 住宅入居等支援事業	実施の有無	なし	あり	あり
4 成年後見制度利用支援事業	利用者数	2人	2人	2人
5 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	あり	あり	あり
6 意思疎通支援事業				
① 手話通訳者・要約筆記者 派遣事業	利用者数	18人	19人	20人
② 手話通訳者設置事業	設置人数	2人	2人	2人
③ 代筆・代読支援事業	利用者数	18人	20人	22人
7 日常生活用具給付事業				
① 介護・訓練支援用具	件数	10件	10件	10件
② 自立生活支援用具	件数	40件	40件	40件
③ 在宅療養等支援用具	件数	30件	30件	30件
④ 情報・意思疎通支援用具	件数	45件	45件	45件
⑤ 排泄管理支援用具	件数	3,100件	3,100件	3,100件
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修)	件数	6件	6件	6件
8 手話奉仕員養成研修事業	派遣登録者数	14人	15人	16人
9 移動支援事業	利用者数	133人	134人	135人
	時間/年	3,839時間	4,223時間	4,645時間
10 地域活動支援センター	設置数	0か所	0か所	1か所
	利用者数	0人	0人	10人
11 日中一時支援事業	設置数	14か所	15か所	16か所
	利用者数	135人	138人	141人

いわみざわししょう ふくしけいかく だい き がいようばん  
岩見沢市障がい福祉計画（第7期）概要版  
いわみざわししょう じ ふくしけいかく だい き がいようばん  
岩見沢市障がい児福祉計画（第3期）概要版

れいわ ねん がつ さくてい  
令和6年3月 策定

ほっかいどういわみざわし けんこうふくしふ ふくしか  
北海道岩見沢市 健康福祉部 福祉課